

2025年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月12日

上場会社名 株式会社CCNグループ 上場取引所 東
コード番号 131A URL https://ccn-g.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐野 正憲
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役企画本部長 (氏名)佐野 健悟 (TEL)03(5289)9341
中間発行情報提出予定日 2024年12月25日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期中間期の業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前期同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,210	△11.7	24	△79.9	26	△76.0	9	△86.3
2024年3月期中間期	2,504	—	119	—	111	—	65	—

(注) 2023年3月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の対前期同中間期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	9.98	—
2024年3月期中間期	72.63	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2023年10月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っており、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2025年3月期中間期	1,687	567	33.6	641.57
2024年3月期	1,968	593	30.2	655.24

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 567百万円 2024年3月期 593百万円

(注) 2023年10月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っており、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.00	0.00	0.00
2025年3月期	0.00	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,187	1.3	333	21.8	319	17.9	207	20.9	229.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	906,000株	2024年3月期	906,000株
-------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	21,500株	2024年3月期	—株
-------------	---------	----------	----

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	903,886株	2024年3月期中間期	906,000株
-------------	----------	-------------	----------

（注）2023年10月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っており、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、経済活動の正常化に向けた動きが進み、雇用・所得環境の改善など国内経済は緩やかな回復傾向の動きが見られるようになりました。その一方で、資源価格や原材料価格の高騰、円安の影響に加え、中東情勢の緊迫化など、景気の下振れリスクにより依然として先行き不透明な状態が続いております。

こうした中、当社を取り巻く市場環境は、企業や官公庁のクラウド環境への切替えや、DX(デジタル・トランスフォーメーション)など情報の利活用の需要は底堅く、これに加え、大企業での利用実績が高い基幹業務システムのSAP ECC6.0へのサポートが2027年に終了する事に対応したSAP S/4 HANAへの移行需要を受け一定の成長が続いておりますが、IT人材不足により2027年までに移行対応が終わらず、2027年以降も引き続き一定の成長が見込める状況に変化してきております。

当社は、主要顧客である大手SIerの委託を受け、SAP S/4 HANA移行対応を数多く実施しております。また、SAPなどの業務パッケージでカバーできない周辺業務のシステム化を、Webやクラウドを利用してオープン系アプリケーション開発の積極的な展開もしております。その中で、お客様の保有するデータの有効活用を支援するデータ型システム開発にも展開を図ってまいりました。

一方で、今年度は、中堅のエンドユーザー顧客について、当社の外注先パートナーの依存比率が高まったこともあり、この取引先から撤退いたしました。これを大手SIer向けのSAP案件の拡販でカバーする施策を展開しておりますが、取引先の濃淡があり、カバーしきるまでに至っておりません。

また、上記に加え、社会環境事業で、従来のアンケート調査対応に加え、官公庁のDX化の一環としてのシステム開発案件を受注しましたが、経験値が薄く予定工数・経費が増加し、想定コストを上回る原価が発生し、これに対して必要額を算定し、受注損失引当処理を行っております。

なお、本件により、今後増加する可能性が高い、官公庁向けのDX案件への知見を得られたので、来期以降も発生する類似案件に対して積極的に取り組む所存です。

また、企業の持続的価値を高めるため、上場企業としてのガバナンス、コンプライアンス体制を基礎とした成長戦略を展開しております。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は2,210,290千円(前年同期比11.7%減)、営業利益は24,034千円(前年同期比79.9%減)、経常利益は26,840千円(前年同期比76.0%減)、中間純利益は9,025千円(前年同期比86.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

当中間会計期間末における総資産は、前期末比280,742千円減少し、1,687,384千円となりました。流動資産につきましては前期末比243,969千円減少し、1,548,634千円となりました。これは主に現金及び預金が56,543千円、短期貸付金が30,000千円それぞれ増加する一方で、売掛金が292,957千円、契約資産が25,215千円減少したこと等によるものであります。固定資産につきましては前期末比36,772千円減少し、138,749千円となりました。これは主に保険積立金が43,749千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当中間会計期間末における総負債は、前期末比254,572千円減少し、1,119,911千円となりました。流動負債につきましては前期末比209,461千円減少し、839,996千円となりました。これは主に受注損失引当金が37,532千円増加する一方で、買掛金が70,088千円、1年内返済予定の長期借入金が46,656千円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては前期末比45,110千円減少し、279,914千円となりました。これは主に社債が20,000千円、長期借入金が16,782千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産は、前期末比26,170千円減少し、567,472千円となりました。これは主に利益剰余金が9,025千円増加する一方で、自己株式の取得35,195千円をしたこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末比53,742千円増加し、671,050千円となりました。当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は169,139千円となりました。これは主に仕入債務の減少70,088千円、法人税等の支払額69,332千円により減少したものの、売上債権の減少324,989千円及び税引前中間純利益26,840千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は30,314千円となりました。これは主に短期貸付金の貸付による支出で30,000千円減少したものの、保険積立金の解約による収入で69,656千円増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は145,711千円となりました。これは主に借入による収入で70,000千円増加したものの、借入金の返済による支出で133,438千円、社債の償還による支出で20,000千円、自己株式の取得による支出で35,195千円減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期業績予想につきましては、2024年5月13日に公表した通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想を修正する必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955,894	1,012,438
売掛金	703,260	410,303
契約資産	116,075	90,860
仕掛品	3,488	7,745
貯蔵品	237	251
前払費用	12,654	11,238
短期貸付金	—	30,000
未収入金	77	—
その他	915	798
貸倒引当金	—	△15,000
流動資産合計	1,792,604	1,548,634
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	16,099	15,061
工具、器具及び備品(純額)	835	2,482
リース資産(純額)	3,631	3,242
有形固定資産合計	20,567	20,786
無形固定資産		
ソフトウェア	2,683	2,291
その他	0	0
無形固定資産合計	2,684	2,292
投資その他の資産		
出資金	10,230	10,130
長期前払費用	468	10,211
繰延税金資産	26,849	24,345
敷金及び保証金	28,204	28,215
保険積立金	74,659	30,909
その他	12,948	12,948
貸倒引当金	△1,090	△1,090
投資その他の資産合計	152,270	115,670
固定資産合計	175,522	138,749
資産合計	1,968,126	1,687,384

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,357	261,269
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期借入金	259,165	232,463
1年内返済予定の長期借入金	193,407	146,751
リース債務	754	760
未払金	25,829	17,746
未払費用	25,212	17,541
未払法人税等	70,716	16,629
未払消費税等	47,180	15,916
契約負債	145	6,962
預り金	26,241	17,546
賞与引当金	28,850	28,876
受注損失引当金	—	37,532
その他	598	—
流動負債合計	1,049,457	839,996
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	182,355	165,573
リース債務	3,012	2,630
役員退職慰労引当金	79,658	71,711
固定負債合計	325,025	279,914
負債合計	1,374,483	1,119,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金		
資本準備金	99,372	99,372
資本剰余金合計	99,372	99,372
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	449,270	458,296
利益剰余金合計	449,270	458,296
自己株式	—	△35,195
株主資本合計	593,643	567,472
純資産合計	593,643	567,472
負債純資産合計	1,968,126	1,687,384

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
売上高	2,504,021	2,210,290
売上原価	2,097,858	1,912,834
売上総利益	406,162	297,455
販売費及び一般管理費	286,525	273,421
営業利益	119,637	24,034
営業外収益		
受取利息	16	77
受取配当金	342	261
助成金収入	1,200	800
保険解約返戻金	4,269	22,153
その他	956	830
営業外収益合計	6,784	24,123
営業外費用		
支払利息	5,930	4,480
支払保証料	670	546
支払手数料	369	476
貸倒引当金繰入額	—	15,000
投資有価証券売却損	7,831	—
その他	—	813
営業外費用合計	14,801	21,317
経常利益	111,620	26,840
税引前中間純利益	111,620	26,840
法人税、住民税及び事業税	48,120	15,310
法人税等調整額	△2,299	2,504
法人税等合計	45,820	17,815
中間純利益	65,799	9,025

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	111,620	26,840
減価償却費	3,167	2,146
貸倒引当金繰入額	—	15,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	668	△15,440
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	37,532
受取利息及び配当金	△358	△338
支払利息	6,930	5,494
売上債権の増減額(△は増加)	156,448	324,989
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,805	△4,270
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,766	△70,088
未払消費税等の増減額(△は減少)	△154	△31,263
その他の資産の増減額(△は増加)	6,260	△8,042
その他の負債の増減額(△は減少)	23,608	△16,928
その他	3,561	△21,340
小計	249,182	244,291
利息及び配当金の受取額	285	273
利息の支払額	△6,100	△6,093
法人税等の支払額	△25,902	△69,332
法人税等の還付額	39,112	—
過年度消費税等の支払額	△93,463	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,114	169,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,603	△2,800
定期預金の払戻による収入	21,602	—
有形固定資産の取得による支出	△821	△1,840
無形固定資産の取得による支出	△480	△134
投資有価証券の売却による収入	92,168	—
短期貸付金の純増減額	—	△30,000
保険積立金の積立による支出	△6,276	△4,566
保険積立金の解約による収入	13,546	69,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,136	30,314

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	50,306	△26,702
長期借入れによる収入	250,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△160,161	△133,438
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
リース債務の返済による支出	—	△375
自己株式の取得による支出	—	△35,195
配当金の支払額	△90,600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,545	△145,711
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	299,795	53,742
現金及び現金同等物の期首残高	570,588	617,307
現金及び現金同等物の中間期末残高	870,383	671,050

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

当社は情報システムソリューションサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の開示は行っておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。